

農地利用最適化アンケート 調査の結果

令和3年1月29日
雲仙市農業委員会

目 次

I 農林センサスによる地域農業の現状と特徴 2～4

- 図1 農業経営体数及び面積（農林業センサス2010,2015,2020）
- 図2 経営耕地面積別面積（農林業センサス2010,2015,2020）
- 図3 農業後継者の有無（農林業センサス2015）
- 図4 農作物販売金額1位の部門別農家数（農林業センサス2015）
- 図5 年齢階層別の基幹的農業従事者数（農林業センサス2010,2015,2020）

II アンケート調査の結果概要5～7

III アンケート調査結果.....8～20

- 問1 農業経営主の基礎情報
 - (1) 年齢
 - (2) 経営種類
 - (3) 経営種類ごとの年間農業従事日数
- 問2 主な作目について
- 問3 現在の耕作（所有）農地の使いやすさについて
- 問4 労働力の状況について
- 問5 農業経営の今後について
- 問6 農業後継者の予定について
- 問7 農地を貸し付ける場合、又は借り受ける場合に希望する相手先について
 - (1) 相手先について
 - (2) 希望する場合の面積、時期、地目、希望エリアについて
- 問8 農地中間管理事業について

IV アンケート調査結果からみる今後の課題.....21～22

I 農林業センサスによる雲仙市の現状と特徴

図1 総農家数【単位：戸】(農林業センサス 2010,2015,2020)

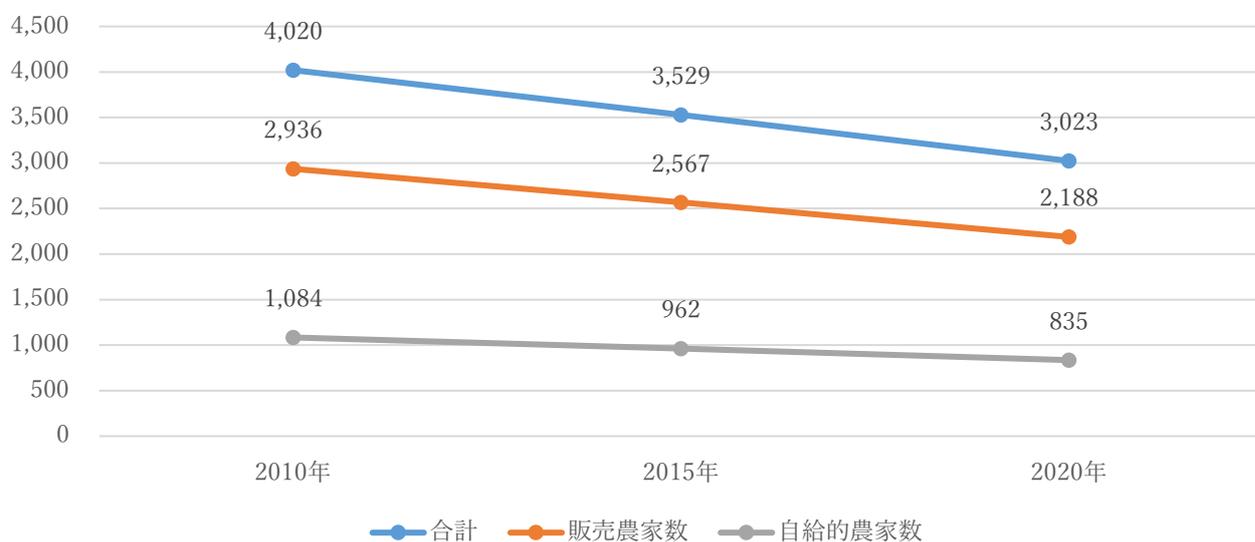


図2 経営耕地面積別面積(農林業センサス 2010、2015、2020)

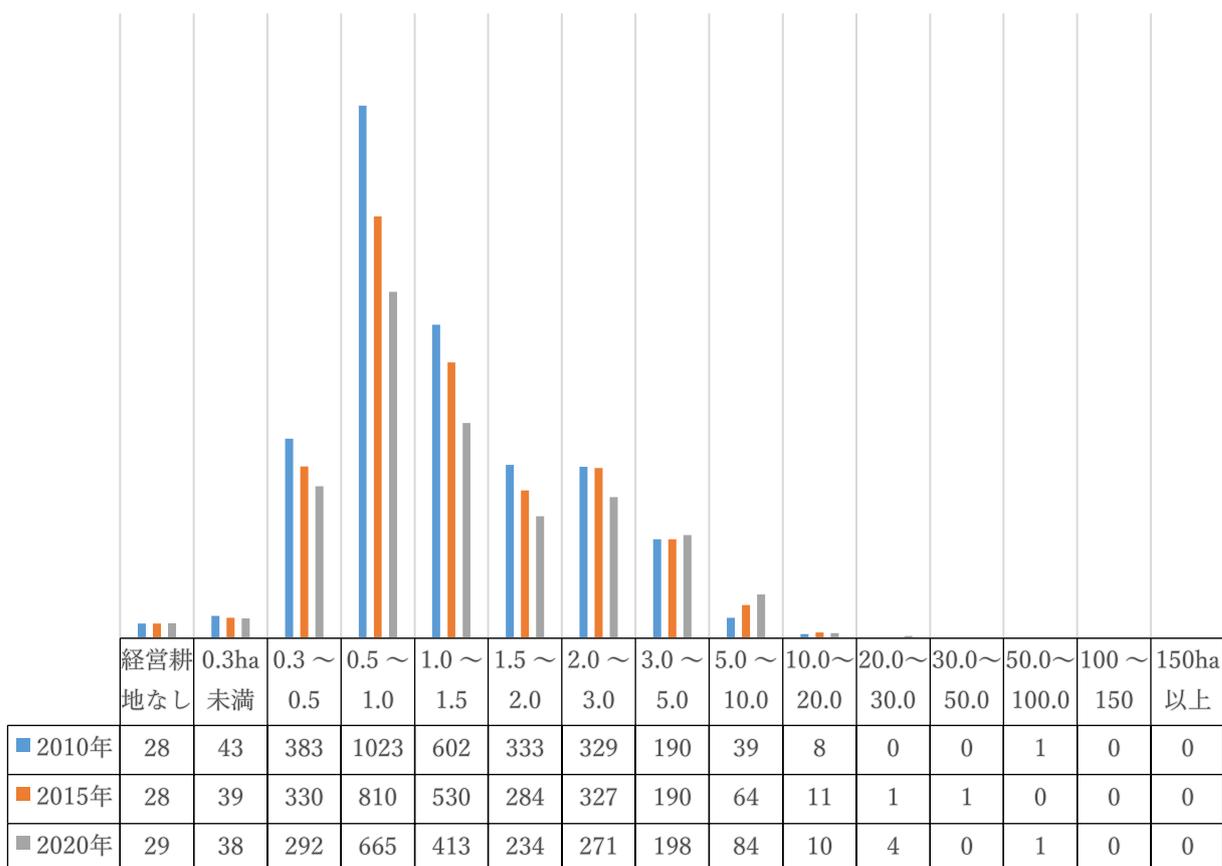
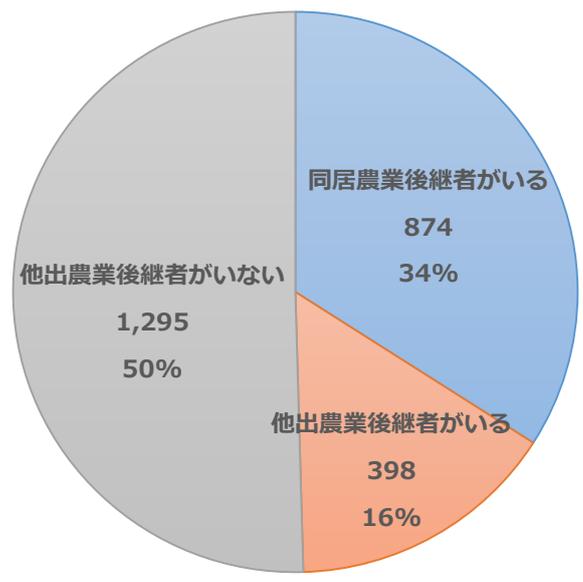


図3 農業後継者の有無(農林業センサス 2015 販売農家)



※他出農業後継者・・・次の代でその家の農業経営を継承する予定の人で満15歳以上で他出し、独立して生活を行っている者

図4 農作物販売金額1位の部門別農家数(農林業センサス 2015 販売農家)

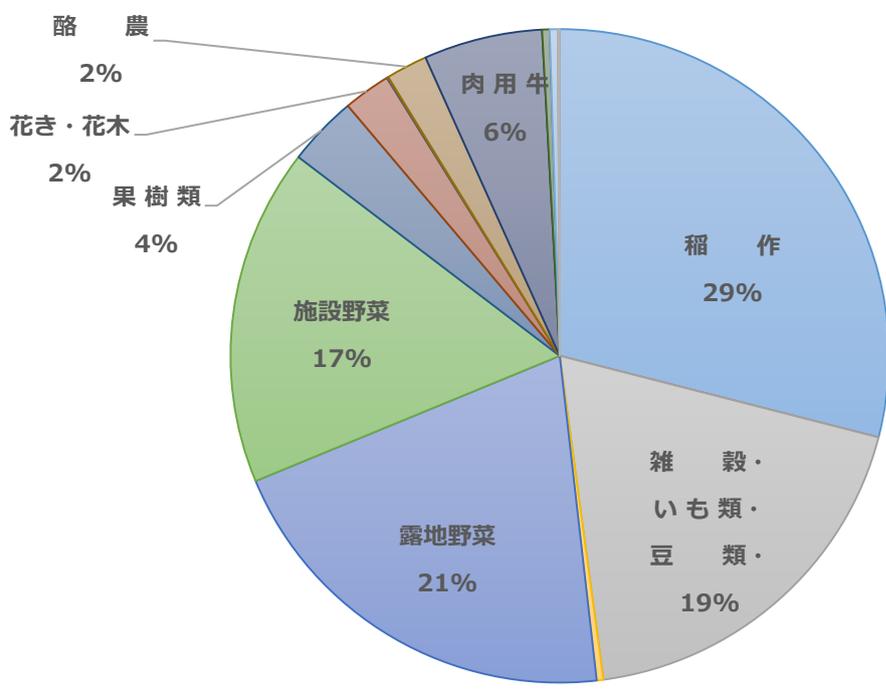
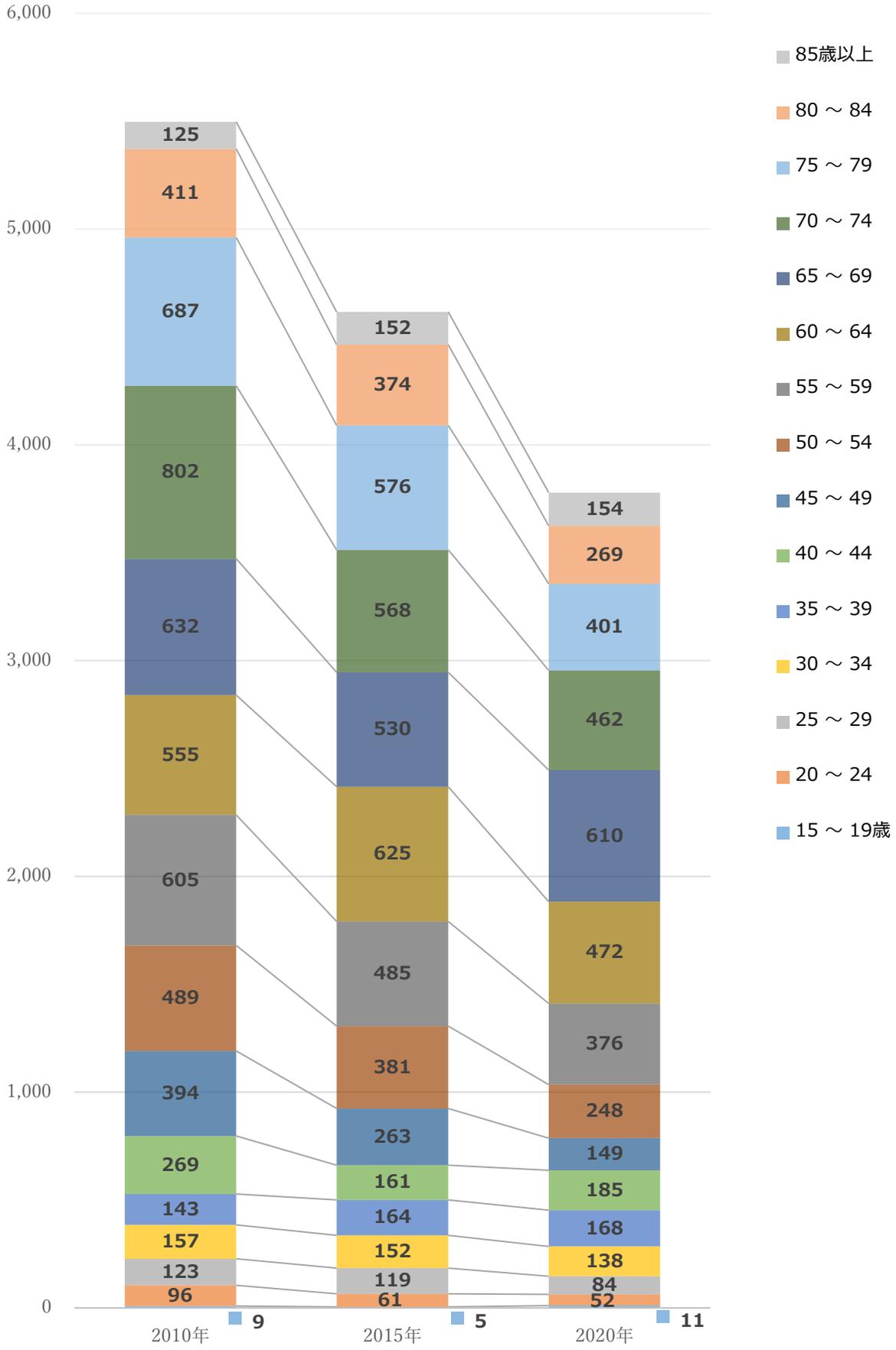


図5 年齢階層別の基幹的農業従事者数(農林業センサス 2010,2015,2020)



Ⅱ アンケート調査の結果概要

1 調査の目的

今後の農地の集積、耕作放棄地の解消、農業への新規参入の促進を重点とした「農地等の利用の最適化」への取組みに向けて、まず現在の農業経営や将来（10年後）の農業経営の意向及び農地活用についてどのように考えていらっしゃるのか、把握する必要があることからアンケート調査を実施しました。

2 調査対象

雲仙市農家台帳に登載されており、農業経営または10a以上農地を所有されている世帯

【市内】 該当戸数 5,839戸

【市外】 該当戸数 703戸

3 調査方法

農業委員（19名）および農地利用最適化推進委員（29名）の戸別訪問による調査票の配布・聞き取り及び回収を実施しました。また、市外の方には、返信用封筒を同封して送付しました。

4 調査期間

平成30年10月から令和2年3月31日まで

5 回収結果

【市内】 回収戸数 5,146戸（回答率：88.1%）

【市外】 回収戸数 260戸（回答率：36.9%）

市内回答の詳細は下記表のとおりです。

	該当戸数(戸)	調査実施戸数(戸)	実施率
国見町	1,202	1,154	96.0%
瑞穂町	753	602	79.9%
吾妻町	987	891	90.3%
愛野町	432	336	77.8%
千々石町	738	658	89.2%
小浜町	1,125	1,049	93.2%
南串山町	602	456	75.7%
合計	5,839	5,146	88.1%

6 アンケート調査結果

事項のとおり

(様式1) 農地利用最適化アンケート調査票

(農業経営主用)

Q1 農業経営主の基礎情報

氏名		性別：男・女	年齢： 歳
住所			年間農業従事日数 日
経営種類	個人 → (専業 ・ 兼業)		
(該当○)	法人 → (代表 ・ 構成員)		

Q2 主な作目 (該当すべてに○を記載し、「畜産」の方は規模を記載下さい。)

水稻 ・ 露地野菜 ・ 施設野菜 ・ 果樹 ・ 花き ・ その他 () 畜産 → 肉用牛 (繁殖 ・ 肥育) ・ 酪農 ・ 養豚 ・ 採卵鶏 ・ ブロイラー ↓ 規模： [] 頭 ・ 羽
--

Q3 現在の耕作 (所有) の農地の使いやすさについて (該当に○を記載下さい。)

1. 満足している
2. 不満がある

(具体的に：(例) 排水悪い、進入路無・・・)

Q4 労働力の状況 (経営主以外。以下、該当するもの全てに○を記載。複数回答可)

<input type="checkbox"/>	農業に従事している家族がいる
<input type="checkbox"/>	家族ではないが農業従事者がいる
<input type="checkbox"/>	経営主以外に農業従事者はいない

※経営主以外に農業従事者がいる場合には、氏名、年齢、農業従事日数、他に仕事の有無等、分かる範囲で以下に記載願います。(経営主以外で農業従事者がいない場合には記入不要)

<経営主以外の家族従事者>

氏名	年齢	経営主との関係	年間農業従事日数	仕事の種類		今後の従事方向	
				農業のみ	農業外あり	未定	予定あり (~年後まで)
			日				[] 年後まで
			日				[] 年後まで

※2人以上いる場合には、従事日数の多い人から2人をご記入ください。

→ <経営主・家族以外の農業従事者>

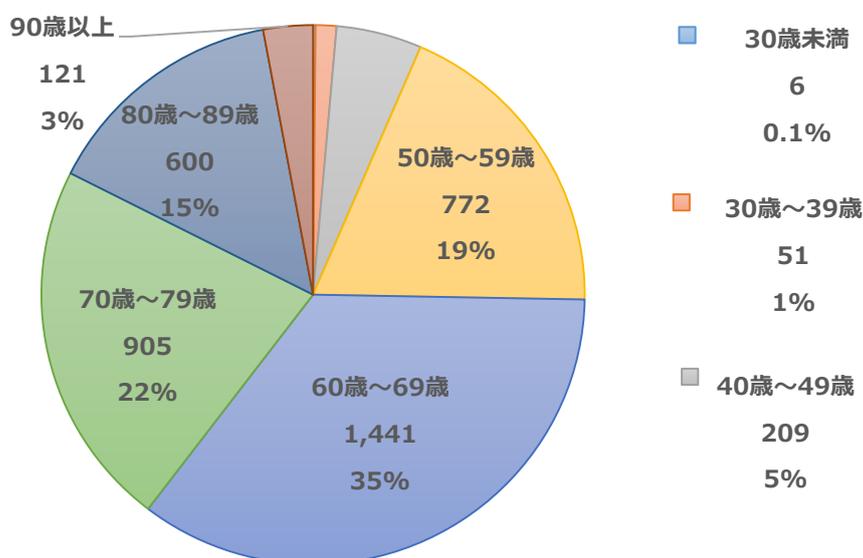
常時雇用 () 人	臨時雇用 () 人
------------	------------

※ 裏面に進んでください。

Ⅲ アンケート調査結果

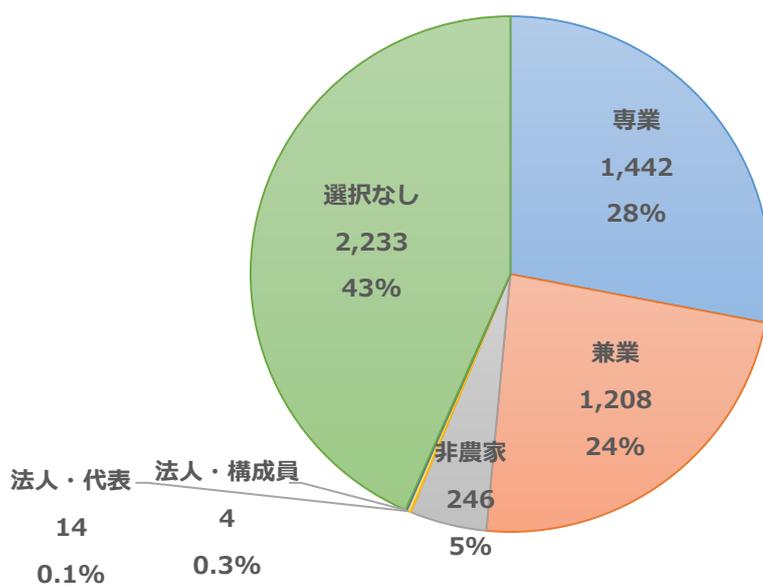
Q1 (1) 農業経営主の基礎情報(経営主の年齢)

主たる経営主の平均年齢は約67歳であり、一番多かったのは「60歳～69歳」で全体の35%であった。次いで、「70歳～79歳」が22%、「50歳～59歳」が19%と続いた。



Q1(2) 農業経営主の基礎情報(経営種類)

回答があったもので、一番多かったのは「専業」で全体の28%であった。次いで「兼業」が24%、「非農家」が5%、「法人・代表」と「法人・構成員」が合わせて0.4%であった。

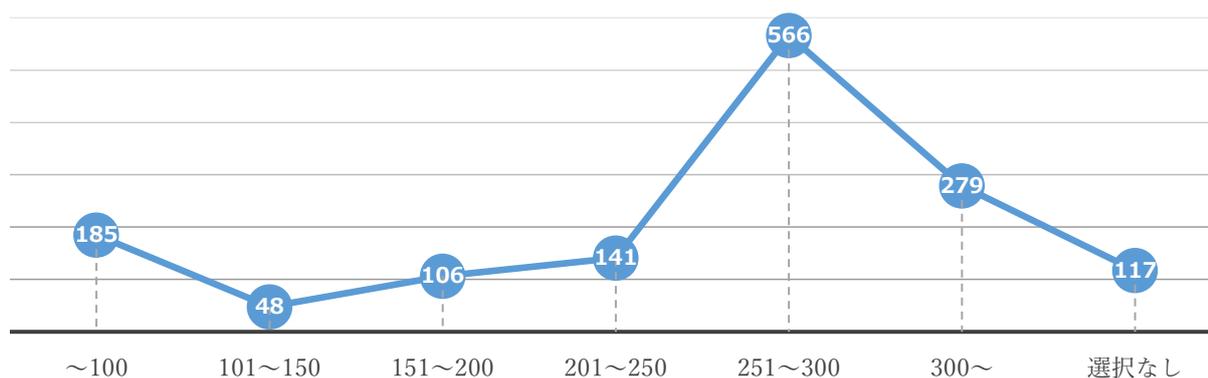


Q1(3)農業経営主の基礎情報(経営種目と年間農業従事日数)

【経営種目：専業農家】

経営種目が専業農家と回答した1,442戸のうち、年間農業従事日数が一番多かったのは、「251日～300日」であり全体の39.3%を占めている。次いで「300日以上」が全体の19.3%、「100日未満」は全体の12.8%であった。

年間農業従事日数（経営種目：専業農家）

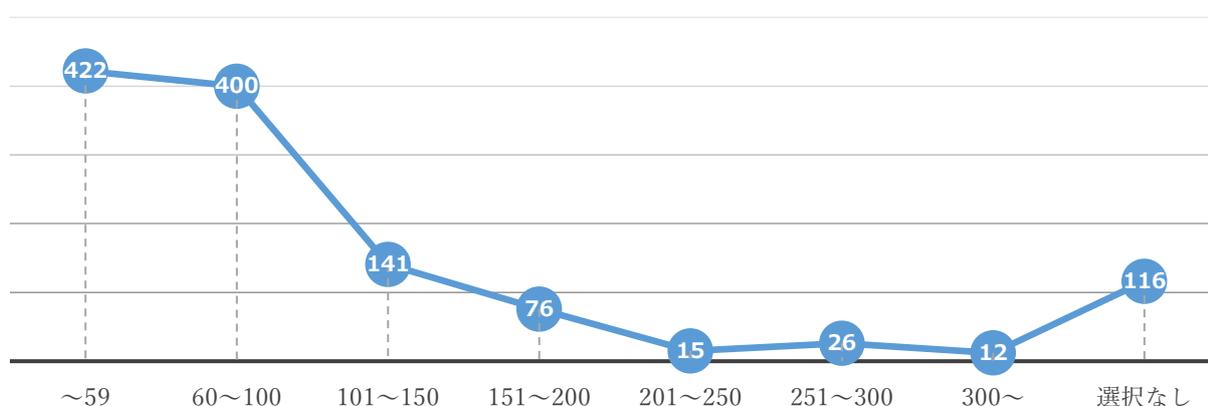


【経営種目：兼業農家】

経営種目が兼業農家と回答した1,208戸のうち、年間農業従事日数が一番多かったのは、「59日以下」であり、全体の34.9%を占めている。次いで「60日～100日」が33.1%、「101日～150日」は11.7%であった。

なお、「59日以下」及び「60日～100日」では作目が水稲のみが多く、「300日以上」では肉用牛の経営が多かった。

年間農業従事日数（経営種目：兼業農家）



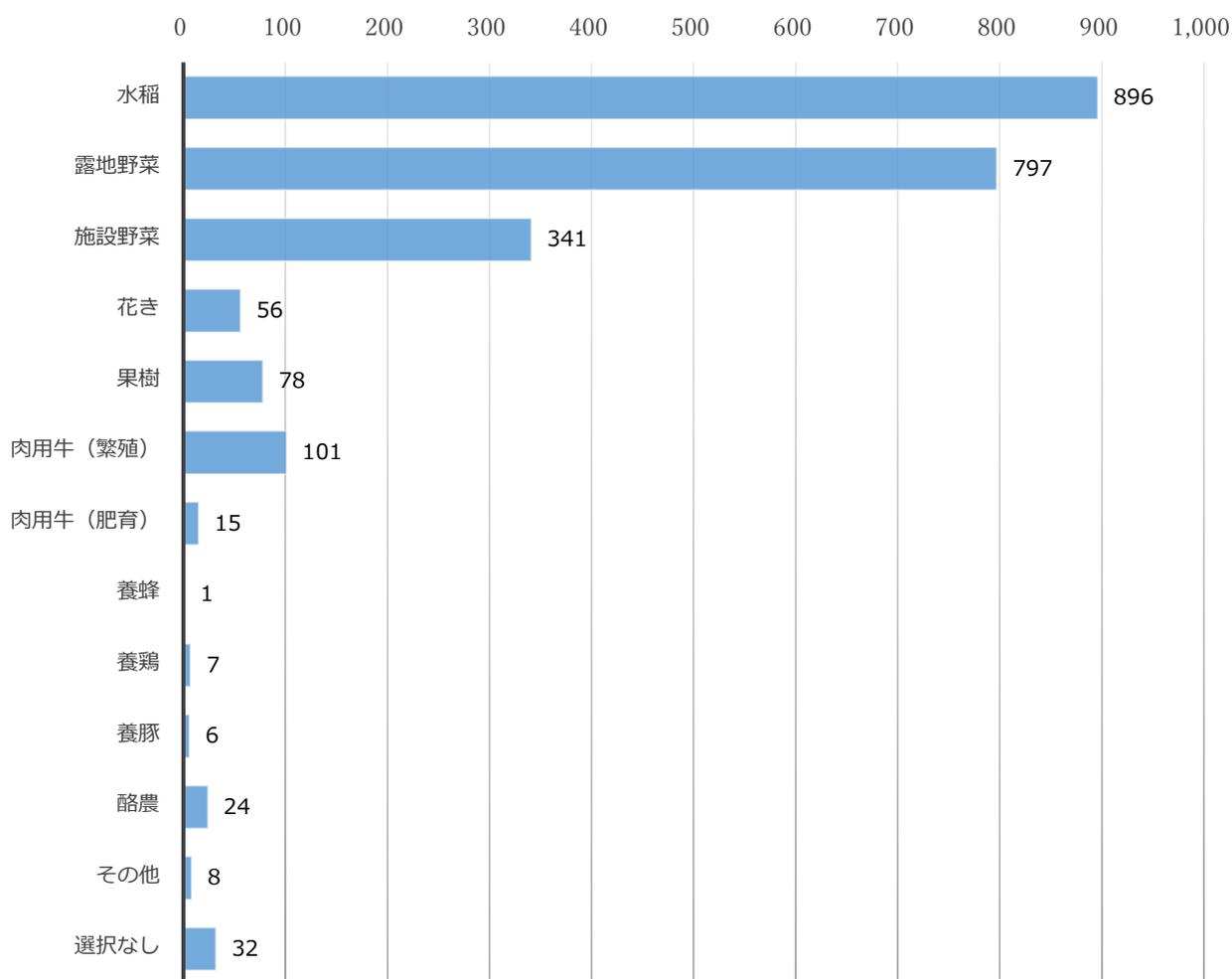
Q2 主な作目について(複数選択可)

【主な作目について（経営種目：専業農家）】

経営種目が専業農家と回答した1,442戸の主な作目は以下のとおり。

水稻が最も多く896戸、次いで露地野菜が797戸、施設野菜が341戸、肉用牛（繁殖）101戸、果樹78戸、花き56戸、酪農24戸、肉用牛（肥育）15戸、養鶏7戸、養豚6戸、養蜂1戸と続いた。その他としては、お茶、植木、薬草、ハナシバ等があった。

主な作目について（経営種目：専業農家）

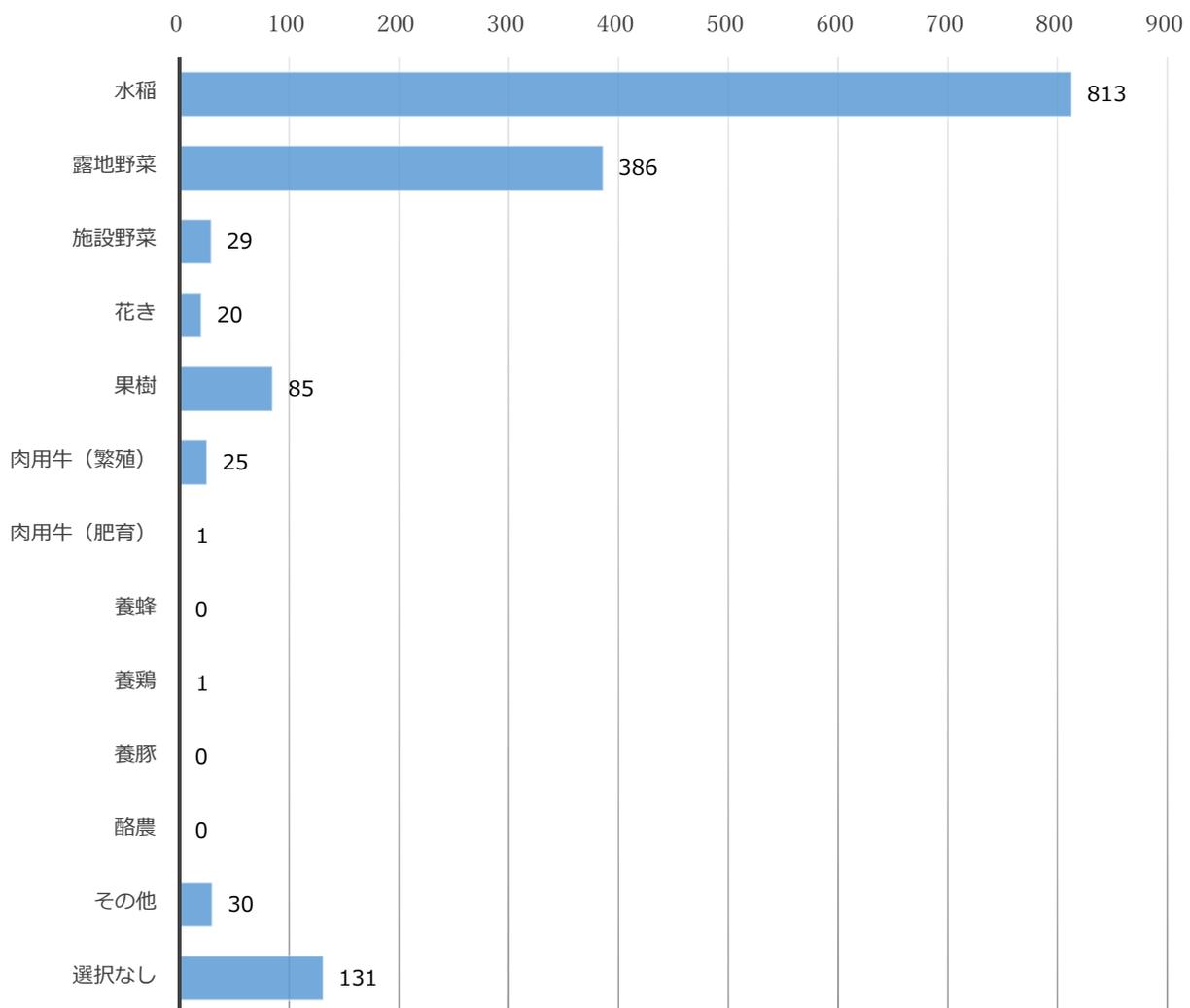


【主な作目について（経営種目：兼業農家）】

経営種目が兼業農家と回答した1,208戸の主な作目は以下のとおり。

水稻が最も多く813戸、次いで露地野菜が386戸、果樹が85戸、その他30戸、施設野菜29戸、肉用牛（繁殖）25戸、花き20戸、肉用牛（肥育）及び養鶏が1戸と続いた。その他としては、保全管理のみ、家庭菜園、ハナシバ、植木等があった。

主な作目について（経営種目：兼業農家）

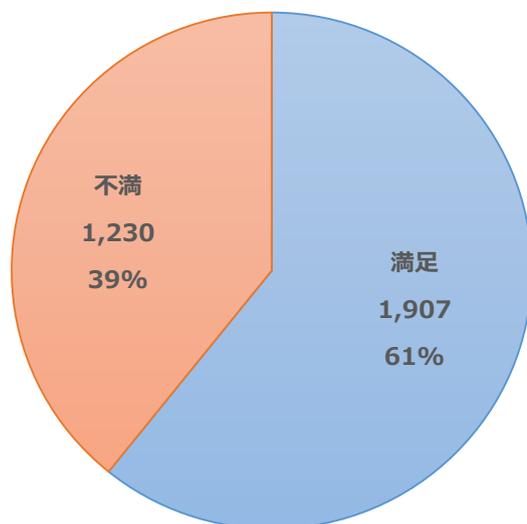


Q3 現在の耕作(所有)農地の使いやすさについて

全回答者から非農家を除く4,901戸のうち本設問に対する回答者数は、3,137戸であった。

(本設問に対する回答率 64%)

回答者のなかでは「満足」が1,907戸で61%、「不満」が1,230戸で39%であった。



※無回答1,764戸を除く

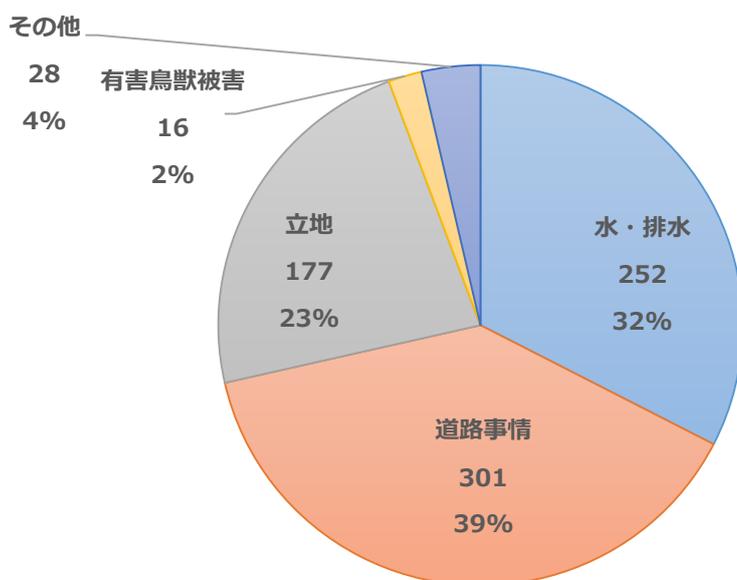
また、各町の満足、不満の詳細は下記のとおりであり、各地域での基盤整備事業実施率や地域の事情が異なり、満足度には町単位での差がでる結果となった。各町単位での集計結果は下記のとおり。

	満足 (戸)	不満 (戸)	合計 (戸)	満足度 (%)
国見町	567	194	761	75%
瑞穂町	278	171	449	62%
吾妻町	431	215	646	67%
愛野町	116	37	153	76%
千々石町	169	175	344	49%
小浜町	243	310	553	44%
南串山町	103	128	231	45%

Q 3に関する意見や要望

回答者された3,137戸のうち774戸の方から農地の使いやすさについて、具体的な意見や要望が記載されており、その主なものは以下のとおりであった。

(1)	水・排水関係	252戸
	排水が悪い・用水路から水漏れがある・水田の水はけが悪い	
(2)	道路事情（進入路がない、道路が狭い）	301戸
	進入路がない・進入路が狭小であり農業用車両等が通らない	
(3)	立地（農地の面積が狭い若しくは不整形、日照等）	177戸
	一筆の面積が狭い・不整形・日照不足・農地が点在している 耕作放棄地が隣接しており弊害がある	
(4)	有害鳥獣被害	16戸
	イノシシ被害が多く困っている	
(5)	その他	28戸



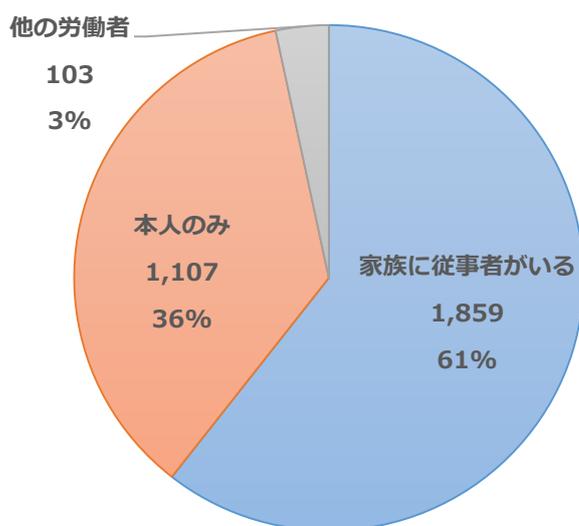
Q4 労働力の状況について

全回答者から非農家を除く4,901戸のうち本設問に対する回答者数は、3,069戸であった。

(本設問に対する回答率 62.6%)

「家族に従事者がいる」が最も多く1,859戸、次いで家族に従事者がおらず「経営主本人のみ」が1,107戸、「他の労働者」は103戸であった。

「家族に従事者がいる」の過半は専業農家で、「本人のみ」の過半は兼業農家であった。

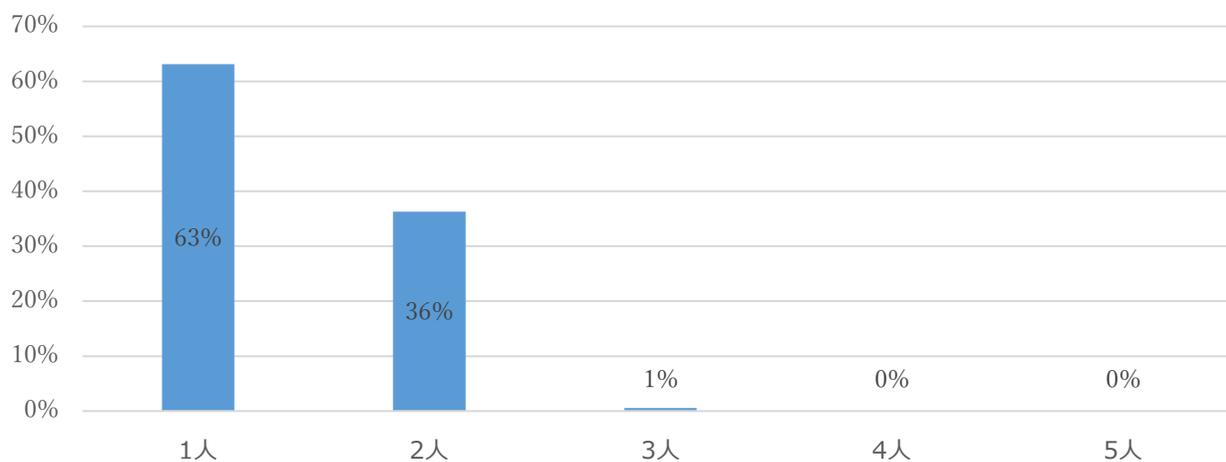


※無回答1,832戸を除く

家族労働者人数（本人を除く）について

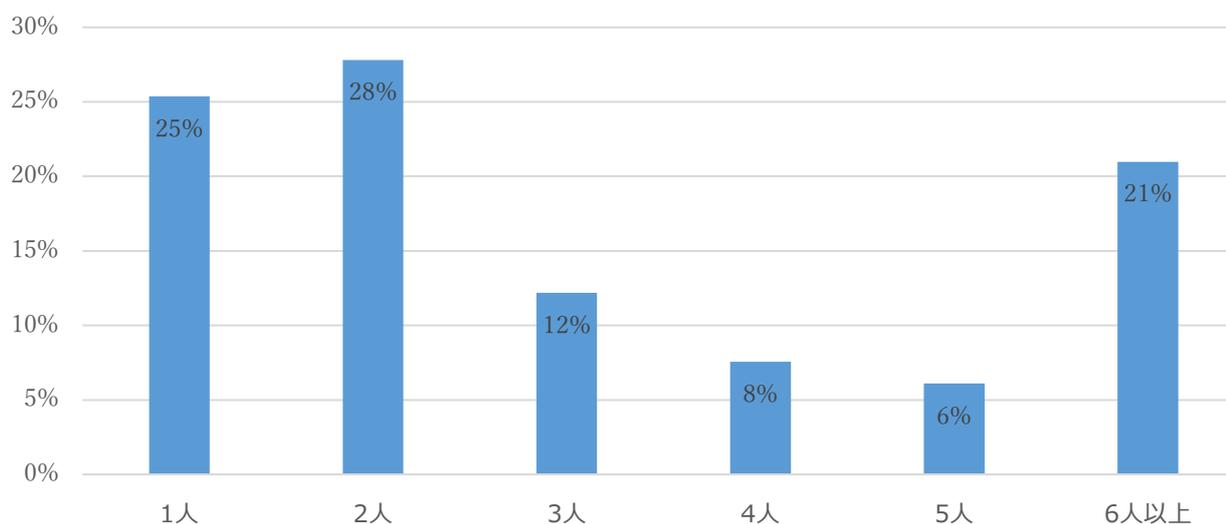
「家族に従事者がいる」と回答した1,859戸のうち回答者数は1,816戸

家族に経営主本人以外で農業へ従事している人数は、「1人」が最も多く1,146戸、次いで「2人」が659戸、「3人」が10名、「4人」が0名、「5人」は1名であった。



他の労働者がいる場合その人数について

「他の労働者がいる」と回答した103戸のうち最も多かったのが「2人」で28%であった。次いで、「1人」が25%、「6人以上」は21%と続いた。

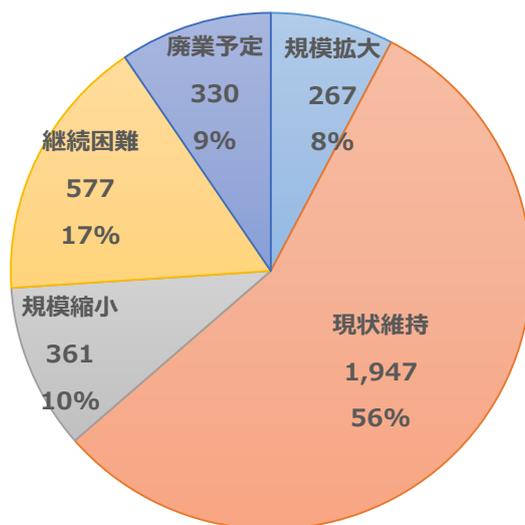


Q5 農業経営の今後についてどのようにお考えですか。

全回答者から非農家を除く4,901戸のうち本設問に対する回答者数は3,482戸であった。

(本設問に対する回答率 71.0%)

「現状維持」との回答が最も多く1,947戸で全体の56%を占めた。次いで「継続困難」が577戸で全体の17%、「規模縮小」が361戸で全体の10%、「廃業予定」が330戸で全体の9%、「規模拡大」が最も少なく267戸で全体の8%であった。



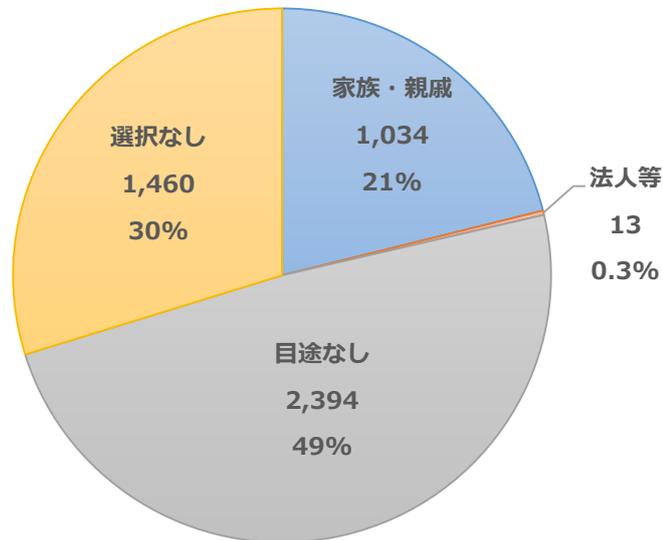
※無回答1,419戸を除く

また、「廃業予定」と回答した330戸のうち具体的な時期について87戸の回答があり、詳細は下記のとおりです。

すぐにも	半年後	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	7年後	8年後	10年後	15年後	20年後	25年後	合計
1	1	6	4	12	2	22	1	1	26	7	3	1	87

Q6 後継者の予定について

「目途なし」の回答が最も多く2,394戸で全体の49%を占めた。次いで「家族・親戚」が1,034戸で全体の21%、「法人・集落営農組織」は13戸で全体の0.3%であった。

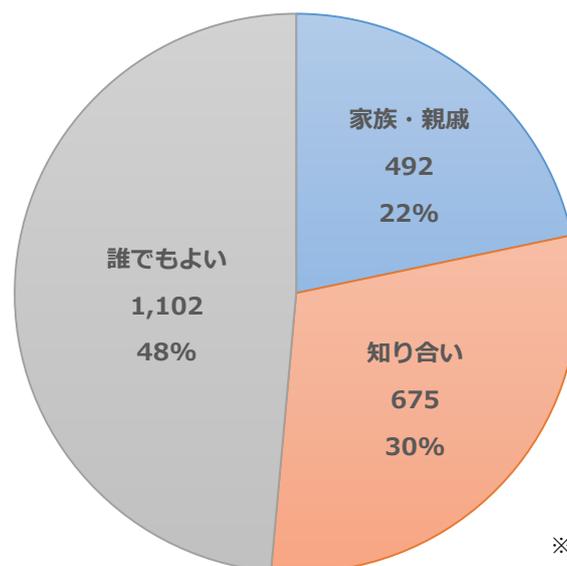


Q7(1) 農地を貸し付ける場合、又は借り受ける場合に希望する相手先について

全回答者から非農家を除く4,901戸のうち本設問に対する回答者数は2,269戸であった。

(本設問に対する回答率 46.2%)

「誰でもよい」の回答が最も多く1,102戸で全体の48%を占めた。次いで「知り合い」が675戸で全体の30%、「家族・親戚」が最も少なく492戸で全体の22%であった。

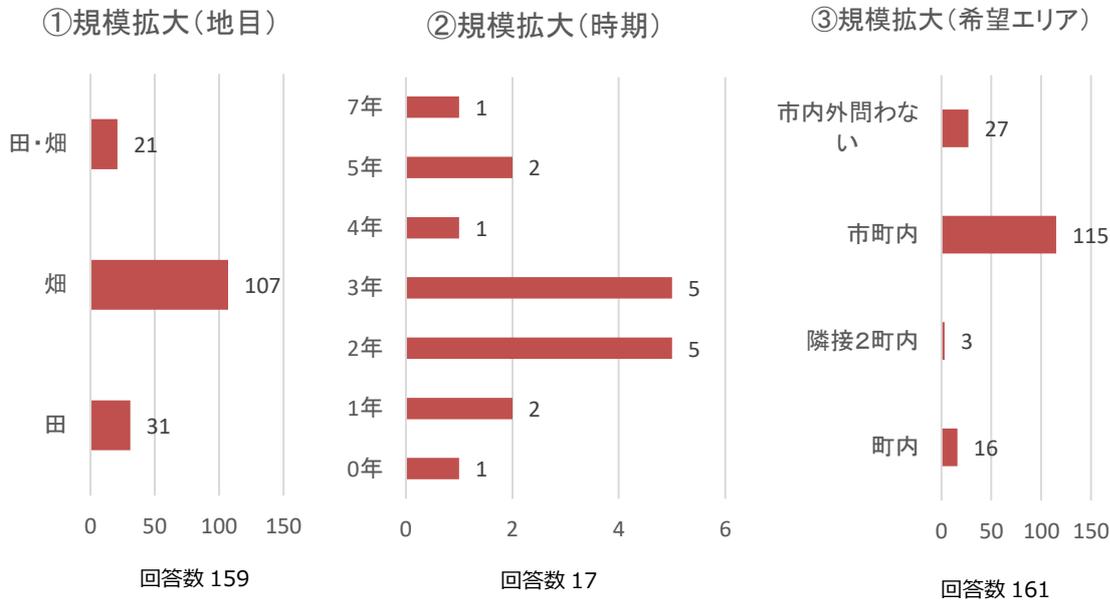


※無回答2,632戸を除く

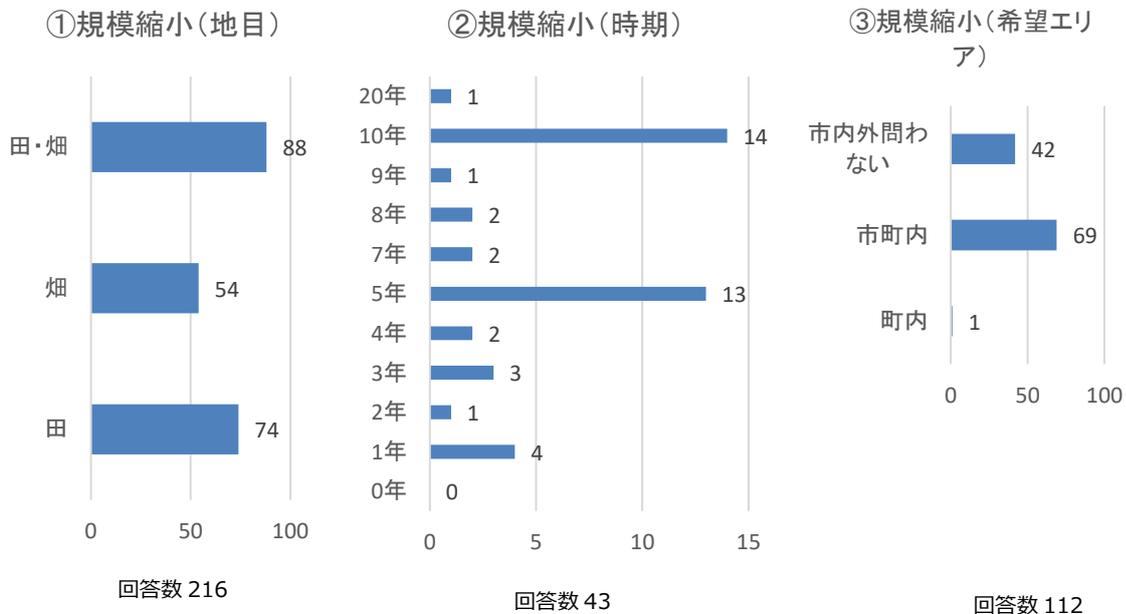
Q7(2) 希望する場合の面積、時期、地目、エリアについて

農地を貸し付ける又は借り受けることを希望される方のうち、その希望する「①地目②時期③エリア」については下記表のとおりである。

Q 5において「規模拡大」と回答した1,947戸のうち179戸が回答



Q 5において「規模縮小」「継続困難」「廃業予定」と回答した1,268戸のうち267戸が回答



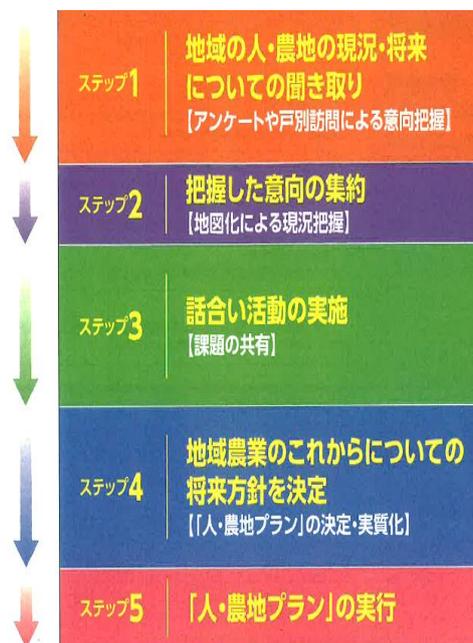
また、借受希望する面積及び貸付希望する面積は下記表のとおり。

	借受希望		貸付希望	
	世帯（戸）	面積（a）	世帯（戸）	面積（a）
国見町	62	4,351	100	2,844
瑞穂町	28	1,363	26	858
吾妻町	63	5,773	153	5,834
愛野町	19	1,555	5	130
千々石町	29	2,985	25	1,071
小浜町	7	310	38	936
南串山町	45	4,570	2	24
合計	253	20,907	349	11,697

上記農地の借受け希望および貸付希望の情報は、「人・農地プラン」の集落座談会において、地図化し農地集積へ向けて取り組みを行っている。

（人・農地プラン工程表）

（ステップ3 話し合い活動の実施【集落座談会】）



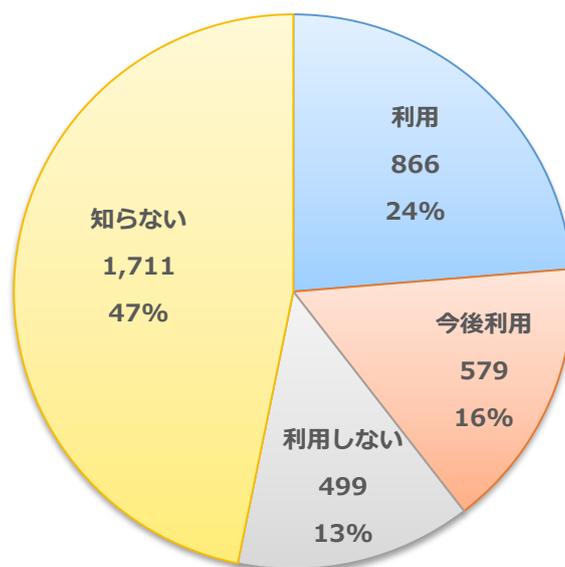
Q8 農地中間管理事業を知っていますか。

全回答者5,147戸のうち本設問に対する回答者数は3,655戸であった。

(本設問に対する回答率 71.0%)

「知らない」の回答が最も多く1,711戸であり、全体の47%を占めた。次いで「利用」の回答が866戸で全体の24%、「今後利用」の回答が579戸で全体の16%、「利用しない」の回答が最も少なく499戸で全体の13%あった。

農地中間管理事業は、平成26年度に設置をされ、これまで本市においては1,005haを集積（令和2年12月時点）しているが、未だに「知らない」方が多く、今後も継続して事業の周知を図ることが求められる。



※無回答1,492戸を除く

IV アンケート調査結果からみる今後の課題

◆農業担い手の確保について（Q1、Q5、Q6関係）

主たる経営主の平均年齢は67歳で高齢化が進み、農家数も3,023戸（2020年農林業センサス）と前回（2015年農林業センサス）と比較して506戸も減少しており、減少幅は過去最大であります。

また、農業経営の今後について10年以内に農業経営を「規模縮小」「継続困難」「廃業予定」と考えている経営主は24%であり、現在の農地を今後、誰が引き継いで耕作するかが課題となります。

併せて後継者の予定について「目途なし」が49%、同様に「農業後継者がいない」が50%（2015年農林業センサス）となっており、このままでは、市の主幹産業である農業が衰退し、未来を担う若者の人口流出が加速度的に進むことは疑いの余地はありません。

このような課題に対し、農業が若者にとって魅力ある産業として育成し、経営の安定と競争力の強化を図ることが最も重要な課題です。また、併せて農村地域の活性化や集落機能の維持を図る観点から、集落営農組織の設立、小規模農家及び高齢農家を含む多様な農業担い手（半農半X）を推進することが必要と思われます。

◆高収益作物への移行について（Q2関係）

主な作目について、専業農家では露地野菜・施設野菜等が兼業農家より比較的に多い状況であるが、農業経営としては依然水稻が最多であり、今後は高収益作物への移行が課題といえます。

◆農地整備状況について（Q3関係）

本市では、農地基盤整備事業においては県下でも進んだ取り組みがなされているものの、実施率については地域間で差が生じており、農地の荒廃化は依然として進んでおります。現在の耕作（所有）農地の使いやすさでは、「不満」と考えている経営主が39%であり、そのなかでも進入路が狭小、若しくはないといった道路事情が最も多く、次いで排水事情、立地事情が主な要因です。このような耕作条件が悪い農地は加速度的に荒廃化が進み、周囲にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。

◆労力確保について（Q 4 関係）

労働力の状況については、「他の労働者」が3%で、「家族に従事者がいる」もしくは「本人のみ」は97%です。認定農業者などの大規模経営農家においては、外国人労働者を中心に常時雇用が増加していますが、本市の農業基盤を支えているのが家族経営や兼業農家による農業形態と言えます。小・中規模経営農家においては、常時雇用は経費が収支を大きく圧迫することから繁忙期の一時雇用に限られます。しかしながら繁忙期の雇用したい時期に地縁・血縁による雇用者の減少で雇用者がいないのが現状であるため、今後は地方公共団体が中心となりシルバー人材センター、農援隊を含めたネットワーク組織の構築とわかりやすい労力提供の情報発信などを確保するための仕組みづくりが重要と思われます。

◆人・農地プランについて（Q 7 関係）

農地を貸しつける場合、又は借受ける場合に希望する相手方の約半数は「誰でもよい」と回答しており、親戚や知り合いなど顔なじみの相手方に限らず貸し借りを考えている所有者が多くいることが伺えます。このような意向を「人・農地プラン」等の地域の話し合いの場で活用し、地域の農地を地域で守っていく取組が肝要と考えます。また、実質化されていない地区の実質化と併せて実質化された移行後も継続的な地域の話し合いの場を設けることも必要です。

◆農地中間管理事業について（Q 8 関係）

農地中間管理事業は平成26年度に設置され約7年になりますが、回答した経営主のうち、「知らない」の回答が約47%であり、未だに周知が不十分であると言えます。また、「利用しない」の回答が13%あり、利用しやすい制度になるよう国に要望する必要があります。併せて条件不利農地から優良農地への転換を図るため小規模で農家負担ゼロで実施できる農地中間管理機構関連農地整備事業をさらに推進し、農業担い手へ農地を集積・集約化を進めていく必要があると考えます。